



～安全・安心で能力ある福祉を目指して～  
 一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会

助けあいジャパン

一般社団法人  
 危機管理教育研究所

協力 **HONDA** 日本セイフティー株式会社

2019年10月

はじめに



# 「みんな元気になる 福祉避難所」 はじめます！

福祉避難所キットを整備し、  
 全国で助けあおう

災害時には、お年寄り、障がい者、妊産婦、赤ちゃんなど、自分の力だけでは暮らせない人が沢山います。その人たちが安心して暮らせる場所が福祉避難所です。

災害時の避難者数は、東日本大震災で40万人、熊本地震では18万人でした。必ず起きると言われる国難級災害、首都直下地震では700万人、南海トラフ地震では950万人になるとも言われています。ほかにも、水災害や土砂災害が毎年のように起きています。

2016年10月1日現在で全国の市町村を対象に行った内閣府の調査では、協定を含めた避難所数は92,561施設、福祉避難所数は20,185施設でした。

しかし、福祉避難所の設備は不十分で、訓練もほとんど行われていないのが実情です。このままでは、多くの災害関連死の発生が懸念されます。

全国の1,741市区町村が福祉避難所に必要な設備を整え訓練を行い、災害時には被災地に福祉避難所キットと人材を送り込むことで多くの命を救うことができるでしょう。

あなたのまちにも「みんな元気になる福祉避難所」を。災害大国ニッポンの安全安心を守るために、助けあいのネットワークをつくりましょう。ご協力をお願いいたします。

① 購入資金を集める

全国からふるさと納税で福祉避難所支援の寄付を募ります。返礼品は「いつか誰かの命を救う」です。これにより少ない負担で導入が可能です。



② 各自治体様が福祉避難所キットを購入

集まった寄付により各自治体様で福祉避難所キットを購入し福祉避難所に設置します。福祉避難所の案内看板には自治体名に加えて、支援者や支援企業の名前を印字いたします。



③ 平時は福祉避難所の整備・訓練を行う

マニュアル作成研修や福祉避難所開設キットを使った訓練を行い、発災時に要配慮者、家族支援者を受け入れられる体制を作ります。

マニュアル作成研修・訓練

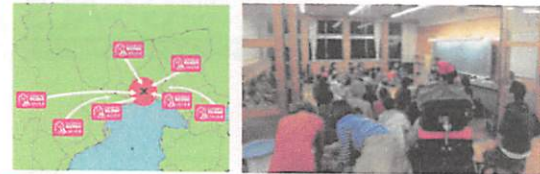
福祉施設、自治体の福祉関係部局、社会福祉協議会の職員などを対象に、福祉避難所マニュアル作成の研修を2回行って、マニュアルを完成させます。

福祉避難所開設キット

責任者がいなくても避難所の開設・運営をスムーズに行うための「指示書」「マニュアル」その他物品等が含まれているキットです。

④ 災害時は被災地の福祉避難所を全国で助ける

発災直後、被災自治体では短期間に福祉避難所を開設。同時に支援チームの先遣隊が情報収集し、必要に応じて全国の自治体・福祉施設に呼び掛け、支援物資の手配を行います。



出展：内閣府

自治体の参加拡大とネットワーク化

多くの自治体へ参加を呼びかけ、オールジャパンで災害時の福祉支援力を高めていきます。また、福祉避難所関係者が顔の見える関係づくりの場・機会を提供し、ネットワーク化を促進します。



福祉避難所キット

外部給電器

福祉避難所で特に重要となる、精密機器に適した給電器

発災時の避難所でブラックアウトに備えるための給電器。精密機器に適した、交流波形の乱れが少ない「きれいな電気」を供給します。他の地域から電気自動車やPHEVでかけつけ、給電による支援を行うことも可能です。

HONDA Power Exporter 9000

主翼容量 定格出力：9.0kVA 重量：50.8kg  
出力電圧：AC100-200V（単相三線式） 全長×全幅×全高：755×387×438mm  
周波数：50、60Hz（切替式） 出力端子：100V×6口/200V×1口  
電力変換方式：インバーター方式 適用規格：電気自動車用充電システムガイドライン V2L DC版



バリアフリートイレ

水なしで衛生的に処理できる自動ラップ式トイレ

仮設トイレの設置を待たずに即稼働できるポータブルトイレ。自動ラップ式なので避難所を清潔に保つことが可能です。



福祉避難所開設・運営マニュアル

短期間で福祉避難所を開設・運営するノウハウが詰まっています

責任者がいなくても避難所の開設・運営をスムーズに行うための「指示書」「コミュニケーションボード」などが含まれています。平常時にはこのマニュアルを使用して訓練と振り返り研修を行います。



- ・福祉避難所開設指示書
- ・運営マニュアル（自治体ごとの研修で作成）
- ・キットの使用法説明書・指示書
- ・避難所設置シールセット
- ・ホワイトボードシート
- ・模造紙・筆記具 …など

福祉避難所案内カンパ

すぐに福祉避難所だとわかるカンパ

すぐに福祉避難所だと視認できる、非常事態に使用する大切なカンパです。ロール式なので収納、持ち運びに便利です。クラウドファンディング協力者の名前も入ります。



ふるさと納税（クラウドファンディング）の実施

住民や出身者を中心に、全国から福祉避難所の整備資金を募ります。ふるさと納税の寄付金控除制度を活用できるため、寄付者は少ない負担で支援を行うことが可能です。

寄付する側の自己負担は実質2,000円\*

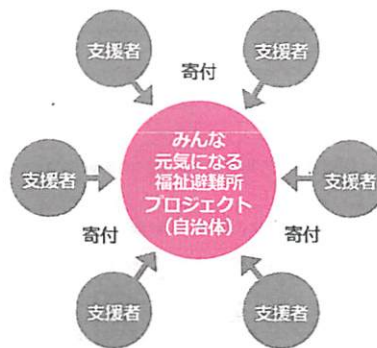
寄付した金額はその年の所得税より還付、翌年度の個人住民税より控除されます。さらに、サラリーマンの方はめんどうな確定申告が不要な制度もあります。

\*控除上限額の範囲内で寄付すると、2,000円を超える部分の金額が控除または還付されます

寄付者の名前は、福祉避難所のカンパに掲載されます



ふるさと納税を活用しながらクラウドファンディングを実施。Web上で広く呼びかけること新たな資金調達を行います。



団体概要+実績

一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会

協会名	一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会
設立	2016年11月25日
会長	浅野 史郎 (神奈川大学 特別招聘教授)
代表理事	鎌屋 一 (跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授)
所在地	東京都千代田区神田錦町3-21 ちよだプラットフォームスクウェア内 【事務局住所】※郵便物は事務局にお送りください 〒213-0001 川崎市高津区溝口3-25-10 日本ミクニヤ株式会社
目的	全国の福祉施設や、その職員の災害対応能力向上と、平時からの魅力増進を支援するために研修等の事業を行うとともに、災害時に被災地への福祉支援を行うこと。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉施設の防災・事業継続計画 (BCP) 研修・訓練、フォローアップ</li> <li>福祉防災・事業継続計画 (BCP) 研修のできる人材を「福祉防災認定コーチ」として養成</li> <li>上記研修を受けて、計画策定、訓練、見直しなどができている施設の認定</li> <li>平時からの福祉防災コミュニティづくりと、災害時に被災地の福祉関係者を支援</li> </ul>



2018年度、(一財)消防防災科学センターの委託で「福祉避難所の設置・運営研修」を富山県、石川県、三重県で実施しました。  
2019年度は静岡県、三重県、和歌山県、山口県、佐賀県で実施 (予定含む)



2018年10月13日、ぼうさい団体で山本順三防災担当大臣が視察に訪れ、激励くださいました。

一般社団法人危機管理教育研究所

商号	一般社団法人危機管理教育研究所
設立	2015年1月19日
理事長	国崎 信江 (危機管理アドバイザー)
事務局長	兼康 あずさ
所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目6-11 サンプラザ日本橋6F ※2017年7月27日に移転いたしました。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>安全及び危機管理に関するセミナー</li> <li>安全及び危機管理についての資格取得 (認証) に関するセミナー</li> <li>安全及び危機管理に関するリーダー養成セミナー</li> <li>安全及び危機管理に関する技能講習</li> <li>安全及び危機管理に精通した人材の派遣</li> <li>安全及び危機管理に関するコンサルティング事業</li> <li>安全及び危機管理に関するイベントの企画及び運営</li> <li>安全及び危機管理に関する商品の企画・販売</li> <li>その他目的を達成するために必要な事業</li> </ol>

■ 一般社団法人 助けあいジャパン

団体名	一般社団法人 助けあいジャパン
創業者	佐藤 尚之 石川 淳哉
所在地	東京本部事務局 東京都大田区西蒲田7-61-13 ハンチ6F dreamdesign内 助けあいジャパン事務局宛
目的	助けあいジャパンは「助けあい」の理念に立ち、震災や災害などを支援する方々をサポートし、もって事故や災害の防止及び事故や災害後の復興を支援することを目的としています。
理事	佐藤 尚之（代表）／石川 淳哉（代表）／斉藤 徹
設立年数	設立年月日：2011年（平成23年）8月9日 営業年数：6年 ■ これまでの変遷 任意団体として活動開始：2011年3月11日 一般社団法人登記：2011年8月9日 公益社団法人認定：2012年3月23日 一般社団法人登記：2017年9月30日（災害時緊急対応のため）
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災や災害などの情報の収集、分析及び発信事業</li> <li>震災や災害などを支援する方々への支援に必要な情報提供事業</li> <li>震災や災害後の関心の低下を防止するためのキャンペーン事業</li> <li>その他、当法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>
主な取組先	公益財団法人日本財団 独立行政法人防災科学技術研究所 復興庁 内閣府防災 電通 若手県 宮城県 福島県


**みんな元気になるトイレ**

全国の1,741市区町村が1台ずつトイレトレーラーを常備し、自然災害が起きた地域にすぐに駆けつけることで、災害時のトイレ不足を大きく軽減するプロジェクトです。



**いまできること 平成30年7月 豪雨**

平成30年7月豪雨の被災地の状況や支援NPOの活動を可視化する情報支援サイト。現地のライター・カメラマンと連携し、継続して被災地の状況を発信しています。



■ 本田技研工業株式会社

社名	本田技研工業株式会社
代表者	代表取締役社長 八郷隆弘
本社	〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1
当該事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>可搬型外部給電器</li> <li>テレマティクスにおける災害時の取り組み</li> <li>家庭用コージェネレーション</li> </ul>

■ 日本セイフティー株式会社

社名	日本セイフティー株式会社
代表者	代表取締役社長 西田 伸一郎
本社	〒102-0082 東京都千代田区一番町21番地 一番町東急ビル11階
当該事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築・土木仮設資材・機材・機械の賃貸・販売</li> <li>ポータブルトイレ（自動ラップ式）の製造・販売・賃貸</li> <li>防災用品の企画・製造・販売</li> </ul>

■ プロジェクトメンバーからのメッセージ

プロジェクト発起人



**鍵屋一**（一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会 代表理事）  
このプロジェクトのミッションは、福祉避難所を支え合う全国ネットワークを整備することです。ミッションを達成するため、3つのゴールを設定しました。  
第1は、人材育成研修と福祉避難所マニュアル作成です。  
第2に、福祉避難所開設キット、水のいらないバリアフリートイレ、医療器具にも使える給電機の整備です。  
第3に、被災地と支援者を結ぶコーディネートです。  
資金確保はふるさと納税。返礼品はモノではなく「いつか誰かの命を救う」こと。ふるさと納税を、社会課題解決の切り札として活用することを提案いたします。



**石川淳哉**（一般社団法人 助けあいジャパン 代表理事）  
災害時、自分では逃げられない人がたくさんいます。一人では避難生活を送れない人がたくさんいます。ここ日本に、そんな人々をみんなでカバーし、快適に過ごせる福祉避難所を全国各地でも速やかに開設・運営できる仕組みを実現させましょう。



**国崎信江**（一般社団法人 危機管理教育研究所 理事長）  
被災地で支援活動をしていると若い人は多少我慢できても、高齢者や障がい者、赤ちゃんや母親には我慢できないことがたくさんあります。足を伸ばして寝られる、きれいでバリアフリーなトイレがゆっくり使える、痰を取る器具が使える、お湯を沸かしてミルクを作れたり、身体を拭けるなどなど。  
自宅の近くの福祉施設や保育園でこのような設備が整っていたら、どんなにうれしいことでしょう。被災生活を健康に過ごすために福祉避難所の整備は欠かせません。愛と勇気にあふれるこのプロジェクトを自治体や市民のみならずと一緒を進めることを心から楽しみにしています！

応援団



**浅野史郎**（神奈川大学 特別招聘教授）  
大災害発生時に障害者や高齢者の命を救う。この目的達成のために福祉避難所にちょっとした設備・機器が必要です。何よりも大事なものは人材の育成です。それを実現するプロジェクトを応援します。あとひと踏ん張りです。



**原口兼正**（元セコム株式会社 代表取締役 社長）  
女性が元気に働ける企業は男性も元気になる。このプロジェクトで災害時に女性、赤ちゃん、高齢者や障がい者が元気になる福祉避難所を実現できれば、一般の避難所でも大勢の人を元気にできるに違いなし。心から応援したい。



**林春男**（防災科学技術研究所 理事長）  
防災科学技術研究所は「生きる、を支える科学技術」をモットーに、災害時には、直ちにクライシスレスポンスサイトを立ち上げ、被災地情報を社会に提供しています。「みんな元気になる福祉避難所」も、生きる、を支える仲間として応援しています。



**中林一樹**（首都大学東京・東京都立大学名誉教授）  
高齢化で自助、共助が弱くなり、公助が追い付かない日本では、地域のあらゆる力を総動員して取り組む「地域総働の防災力」がカギです。そのためには、事前の地域総働の仕組みと実践が不可欠です。「みんな元気になる福祉避難所」は、その核となるものではないでしょうか。



**福和伸夫**（名古屋大学防災連携研究センター長・教授）  
災害は社会の弱点を襲ってきます。場所、施設・設備、仕組み、そして人の弱点です。危険の回避、多重の仕組み、副産物、自然を畏れる心が大切です。災害時に多くの困難を受ける配慮が必要な方々のために、平時に福祉避難所を整備することはとても大切です。



**目黒公郎**（東京大学 教授）  
単独の市町村や都道府県による対応が困難な規模の災害が多発しています。災害時と平時の地域と全国規模の問題を、「お互い様の精神」に基づく助け合いと地域の思いを支援する「ふるさと納税」によって解決しようとするこの取り組みに賛同します。